

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>大項目Ⅰ 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置</p>	<p>A</p>	<p>セキュリティ製品事業及び情報製品事業については、民間において対応可能と認められる製品からは撤退しており、国立印刷局の特性を生かした分野に特化しているほか、政府刊行物サービス・センターについては、平成24年度中に全国10箇所全ての閉店が完了した。</p> <p>偽造防止や守秘性について検討した結果、切手類製造工程における一部の工程等については、偽造防止や守秘性を検討した結果問題がないと認められたことから、新たに一般競争入札により契約を締結して外部委託を実施することで、業務の効率化を図った。</p> <p>東京病院については、公的医療機関への移譲以外の措置も選択肢に含め、東京病院と同規模以上の医療機関に対して取得の意向について調査し、その結果を踏まえ、公募を実施した。また、公募を行うに当たっては、「公募審査委員会」による二次にわたる審査を行った上で入札を実施した結果、「社会医療法人社団正志会」に病院を移譲し、目標を達成した。</p> <p>なお、病院の運営については、経営改善努力は認められるが、病院の移譲を背景とした入院患者の制限等、業務を縮小せざるを得なかった結果、24年度医業損益（除く減価償却費）は前年度に対してマイナスとなった。</p> <p>固定的な経費については、人件費、販売費及び一般管理費等全般的な削減に取り組んだ結果、前中期目標期間平均額に対して12.3%の削減（目標8%以上削減）となるなど、業務の効率化及び生産性の向上に努めた。人員削減についても、総人員数・間接部門の人員数ともに目標値を上回った。</p> <p>保有資産については「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に沿って、都内工場の再編を推進したほか、東京病院の移譲、政府刊行物サービス・センターの廃止など、不要財産の処分、譲渡収入及び現物資産の国庫納付を着実に進めた。</p> <p>職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」（平成24年4月行政改革実行本部決定）等を踏まえ、平成24年4月1日時点の職員宿舎設置戸数1,494戸から356戸削減し、1,138戸とする「国立印刷局職員宿舎見直し計画」を策定した（平成25年3月）。</p> <p>リスク管理及びコンプライアンス推進について、一元的な管理・運営を行うことによりさらに充実を図ることとし、両事務局を統合して「リスク・コンプライアンス事務局」を経営企画部に設置するなど内部管理体制の強化を図った。</p> <p>契約については、「随意契約等見直し計画」（平成22年5月策定）に基づく取組みを実施した結果、競争性のない随意契約の実績は102件、40億円と計画（159件、44億円）を下回った。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目Ⅱ 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>基幹業務である銀行券の製造は、財務大臣の定める銀行券製造計画を確実に遂行した。また、銀行券の券種の識別性を向上させるため、5千円券の改良、券種識別アプリの開発・提供及び券種の識別機器の開発・情報提供に着手した。</p> <p>銀行券及び旅券等の内外における動向調査を行い、偽造防止技術の情報交換、研究開発の促進、国民への情報提供などを的確に行った。</p> <p>官報、法令全書等の製造に関わる業務も、情報管理を徹底しつつ迅速かつ確実な製造を行っており、中期計画に沿って支障なく行われた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>
大項目Ⅲ 予算、収支計画、資金計画	A	<p>セキュリティ製品事業及び情報製品事業とも営業収支率はいずれも100%を10～26%超えるなど、業務運営の効率化を達成できた。また、経常収支率は111%と引き続き中期計画の目標（100%以上）を達成した。</p> <p>財務内容については、民間企業と同等の内容の情報開示を引き続き実施するとともに、ホームページの刷新に向けた検討を行う等、更なる情報開示の充実に努めた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該当なし	

中期計画の項目	評価	理由・指摘事項等
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	<p>廃止した職員宿舎敷地（田端敷地、池袋敷地及び若松町敷地）について、平成 24 年度中に譲渡を行い、過年度に一般競争入札により譲渡を行った豊玉敷地及び西片町敷地の譲渡収入と合わせ国庫納付（金銭納付）した。また、旧出雲倉庫の土地・建物等について国庫納付（現物納付）した。</p> <p>小田原工場における保育園施設は、小田原市からの譲渡要請を受けて平成 23 年 11 月に有償譲渡契約を締結しており、5 年間の分納の平成 24 年度分を同市から受領し、国庫納付した。</p> <p>東京病院（建物等）については、病院事業を継続できる者を対象に一般競争入札を実施し譲渡した。譲渡収入については、当該敷地と合わせて、平成 25 年度に国庫納付することとした。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価を○とする。</p>
大項目Ⅵ 剰余金の使途	該当なし	
大項目Ⅶ その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	<p>優秀な人材を確保するため、工場における技能職の大卒採用試験において、卒業後 3 年以内の者も対象とするなど種々の努力を行っている。</p> <p>定期的な勤務希望調査において、上司との面談を全職員に対して行い、将来の人材育成を考慮した適材適所の人材配置を行った。また、女性をこれまで登用のなかった役職に登用した。</p> <p>「自ら考え行動できる人材づくり」を基本として策定された「平成 24 年度職員研修方針及び中央研修計画」に基づき、人材の効果的な活用の視点に立ち、階層別、職種別、技術系研修のほか、安全衛生教育やコンプライアンスに関する研修等を実施した結果、研修コース数、研修受講者数は中期計画の目標を大きく上回った（研修コース数 目標：年 22 件以上、実績：33 件、研修受講者数 目標：年 400 名以上、実績：1,168 名）。また、業務改善活動にも取り組んでいる。</p> <p>人的技能の継承や残業の慢性化を防ぐための配慮をさらに期待したい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価を A とする。</p>

中期計画の項目		評価	理由・指摘事項等
	2. 施設、設備に関する計画	A	<p>設備投資計画の策定については、設備ごとに仕様、価格、実施時期、費用対効果を検討するとともに、今後のキャッシュ・フローや損益に与える影響を勘案している。</p> <p>設備投資に当たっては、投資後における施設・設備の活用状況の実績評価も含め、理事及び本局各部長をメンバーとする「設備投資及び調達委員会」において、投資目的・効果を明らかにしたうえで、事業収支や費用対効果等を勘案し、設計仕様、価格の妥当性、調達方法、スケジュールなどを検討するとともに、必要に応じ計画内容を適正に見直しつつ、効果的な投資を実施した。</p> <p>設備投資計画に基づき、進捗状況を把握し、計画と実績の比較検証を行った結果、実績額は計画額を下回ったが、受入れ年度の変更が主たる原因であり、必要な設備投資を実行し、生産・納品面に支障ないことを確認した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>
	3. 職場環境の整備に関する計画	A	<p>「平成 24 年度国立印刷局安全衛生管理計画」に基づく重大災害（目標 0 件）、障害が残る災害（目標 0 件）、休業 4 日以上労働災害（目標 6 件以下）はいずれも目標を達成した。安全衛生教育の実施等は適切であり、健康診断、メンタルヘルスケア等健康管理面対応についても良好である。</p> <p>労働安全の保持、健康管理の充実、感染症対策等、職場環境の整備に関する計画の策定・実施は適切である。ただし、労働安全の保持に関しては、「災害ゼロ」という究極の目標を念頭におきながら、衛生環境整備、安全衛生教育の徹底、再発防止策の構築など、日常の取組みを引き続き強化することが重要である。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価をAとする。</p>

中期計画の項目		評定	理由・指摘事項等
	4. 環境保全に関する計画	A	<p>「平成 24 年度国立印刷局環境目標プログラム」に基づき、太陽光発電設備の導入による温室効果ガス排出量削減など環境保全に関する取組みを計画的に行うとともに、環境マネジメントシステムの運用・維持に取り組んだ結果、平成 13 年度（基準年）実績比 23.1%削減（中期目標期間中の平均値：14.7%削減）と中期計画の目標（8%削減）を大きく上回って達成した。</p> <p>保管していた PCB 廃棄物の一部について、専用処理施設で処理を実施するなど環境マネジメントシステムの運用・維持を図っており、各工程における化学物質の使用抑制、廃棄物の減量、水使用量の削減、リサイクルに取り組む、環境に配慮した製品の製造が適切に実施されている。また、ISO14001 認証については、各銀行券製造工場すべてで維持・更新が行われている。環境報告書も引き続き公表されている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評価を A とする。</p>

全体評価

主たる業務である銀行券の製造においては、量的にも質的にも確実な製造と納入が遂行され、業務運営の効率化も計画どおりに進められるなど、全体的に中期計画に沿って概ね順調な業務展開となっている。

業務運営の効率化においては、民間において対応可能と認められる製品からは撤退しており、また偽造面などの守秘性に問題を生じさせない範囲で引き続き外部への業務委託を行うなど、中期計画どおり実施した。固定的な経費の削減については、退職不補充等による労務費の削減等により、前中期目標期間中の平均額（621億円）に対して本中期目標期間中の平均額が12.3%削減と中期計画における目標である8.0%削減を上回って達成し、人員削減についても総人員数は基準年度（平成17年度末）に対して平成24年度末で16.3%の削減（目標：平成18年度から5年間で10%以上削減）となっているほか、さらに間接部門の人員数においても総人員数の削減率（12.6%）を上回っており（14.5%）、中期計画の目標を達成した。

虎の門工場の印刷機能については、平成26年4月を目途に滝野川工場へ移転することとし、移転受入れに係る施設の建築工事を実施するとともに、政府刊行物サービス・センターについては、平成25年3月をもって、全国10箇所全ての閉店が完了するなど、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえた組織・保有資産の見直しを着実に実施している。

東京病院については、「社会医療法人社団正志会」に病院を移譲し、目標を達成した。病院の運営については、給与費用の削減等、経営改善努力は認められるが、病院の移譲を背景とした入院患者の制限等、業務を縮小せざるを得なかった結果、24年度医業損益（除く減価償却費）は前年度に比してマイナスであった。

リスク管理、コンプライアンス推進について、これまでの個別の事務局を統合し、「リスク・コンプライアンス事務局」を4月に経営企画部に設置するとともに、「平成24年度リスク管理・コンプライアンス推進実施計画」を確実に実施し、コンプライアンス意識の浸透、徹底を図った。国立印刷局の使命や中期目標の達成を阻害する要因（リスク）とこれに対する措置を、理事長を中心に重要課題としてとりまとめ、設定し、これをモニタリングするとともに、改善を要する場合には各理事の意見を聴取したうえで迅速に対応していた。

リーダーシップの軸となる理事長が不在となっていた点が懸念されたが、法の規定等に基づき理事の1名が理事長代行として業務を遂行しており、平成24年度においては実質的に齟齬なく運営されたと認められる。

業務の質の向上に関しては、偽造動向等の調査を積極的に行うとともに、偽造防止技術等に係る研究開発について、「研究開発基本方針」に基づき、研究課題等を設定のうえ、実施計画を策定するなど、効率的・効果的な取り組みが行われていた。また、事前、中間及び事後評価により個々の研究課題の実施状況を把握し、必要に応じて計画の見直しも行われており、PDCAサイクルにより取り組むべき研究課題に的確に対応していた。また旅券の製造等の業務や官報の提供についても中期計画に沿って、支障なく実施された。

目の不自由な人をはじめ、年齢を問わずあらゆる使用者、使用環境における識別容易性及び利便性を追求した銀行券の検討を行うとともに、銀行券の券種の識別性を向上させるため、5千円券の改良、券種識別アプリの開発・提供及び券種の識別機器の開発・情報提供に着手した。

予算・収支計画・資金計画においては、人員の削減や製造体制の見直しによる効率的な製造により、経常収支率が111%と年度目標（100%）を上回るなど、財務面の健全性が窺われる。

設備投資に当たっては、理事及び本局各部長をメンバーとする「設備投資及び調達委員会」において、投資目的・効果を明らかにしたうえで、事業収支や費用対効果等を勘案し、効果的な投資を実施した。

労働安全の保持面については、「平成24年度国立印刷局安全衛生管理計画」に基づく重大災害0件（目標0件）、障害が残る災害0件（目標0件）、休業4日以上労働災害3件（目標6件以下）はいずれも目標を達成していた。健康診断、メンタルヘルスケア等健康管理面対応についても良好であった。

環境保全については、太陽光発電設備の導入などにより、温室効果ガス排出量の削減は基準年（平成13年度）対比23.1%の削減となり、中期計画の目標（8%削減）を大きく上回った。

概ね順調に事業展開されていると認められるが、引き続き内部統制の充実・強化や災害ゼロへの取組みの強化など、経営課題の把握・対応等へ積極的な取組みが期待される。